

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村重芳雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋俊次

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋俊次

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目2番1号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区芝田二丁目7番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	166,139	185,296	349,839
経常利益	(百万円)	2,030	3,420	6,559
四半期(当期)純利益	(百万円)	295	1,635	2,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	613	3,219	3,297
純資産額	(百万円)	61,200	67,758	65,110
総資産額	(百万円)	295,265	287,832	296,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.03	5.72	7.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.7	23.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,524	15,031	8,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,417	1,851	10,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	268	11,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	56,505	33,117	49,927

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.79	4.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社で構成されている。また当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や補正予算の執行などの経済対策の効果により緩やかに回復しており、企業収益の改善を受けて設備投資にも持ち直しの動きがみられる。一方、世界経済は米国を中心に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国における景気の減速や、政府債務問題による欧州経済の不確実性が依然みられるなど、不透明な要素も残っている。

建設業界においては、東日本大震災の復興関連予算や政府の経済対策に伴う補正予算の順調な執行などにより、公共投資は増加を続けている。これに加えて、住宅着工戸数の増加や民間設備投資の持ち直しなどにより、建設投資は堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は185,296百万円となり、前年同四半期に比べ19,156百万円（11.5%）の増加となった。利益については、営業利益は4,316百万円となり、前年同四半期に比べ1,873百万円（76.6%）の増加、経常利益は3,420百万円となり、前年同四半期に比べ1,389百万円（68.4%）の増加、四半期純利益は1,635百万円となり、前年同四半期に比べ1,340百万円（454.5%）の増加となった。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業の特徴として、工事の完成引渡ししが主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比し、低くなる傾向がある。

各セグメントの業績は次の通りである。（セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

国内土木事業

国内土木事業においては、売上高は64,116百万円となり、前年同四半期に比べ7,812百万円（13.9%）の増加となった。また、セグメント利益は3,229百万円となり、前年同四半期に比べ280百万円（9.5%）の増加となった。

国内建築事業

国内建築事業においては、売上高は64,975百万円となり、前年同四半期に比べ8,878百万円（15.8%）の増加となった。また、セグメント利益は340百万円（前年同四半期は1,258百万円のセグメント損失）となった。

海外建設事業

海外建設事業においては、売上高は53,098百万円となり、前年同四半期に比べ3,728百万円（7.6%）の増加となったものの、セグメント利益は1,395百万円となり、前年同四半期に比べ32百万円（2.3%）の減少となった。

国内開発事業

国内開発事業においては、売上高は772百万円となり、前年同四半期に比べ35百万円（4.4%）の減少となった。また、セグメント損失は718百万円（前年同四半期は493百万円のセグメント損失）となった。

その他事業

その他事業においては、売上高は3,241百万円となり、前年同四半期に比べ1,641百万円（33.6%）の減少となったものの、セグメント利益は89百万円（前年同四半期は234百万円のセグメント損失）と改善した。

(2) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,893百万円減少し、287,832百万円となった。負債については、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,540百万円減少し、220,074百万円となった。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、71,959百万円となった。純資産については、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、67,758百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,481百万円（前年同四半期は1,227百万円の利益）を計上したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等により、15,031百万円の支出超過（前年同四半期は1,524百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,851百万円の支出超過（前年同四半期は7,417百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を返済したものの、社債の発行等により、268百万円の収入超過（前年同四半期は140百万円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ、16,809百万円減少（前年同四半期は6,207百万円の減少）して、33,117百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、691百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	286,013,910	286,013,910	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	単元株式数は 500株である
計	286,013,910	286,013,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		286,013		30,449		12,379

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,399	8.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,220	7.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,059	2.47
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2-7-1)	7,039	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,656	2.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,280	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	3,934	1.38
ノーザントラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント プリティツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (中央区日本橋3-11-1)	3,928	1.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,470	1.21
五洋建設従業員持株会	東京都文京区後楽2-2-8	3,410	1.19
計		85,397	29.86

(注)1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数である。

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社から平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,059	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	7,481	2.62

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成25年3月19日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,052	2.12
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	434	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	23,543	8.23

4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年7月19日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	27,184	9.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,597,000	571,194	
単元未満株式	普通株式 311,910		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	286,013,910		
総株主の議決権		571,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれている。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が17個含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式284株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	文京区後楽 2 2 8	105,000		105,000	0.0
計		105,000		105,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,595	33,691
受取手形・完成工事未収入金等	113,699	120,138
未成工事支出金等	¹ 9,858	¹ 10,742
たな卸不動産	² 9,727	² 9,079
未収入金	12,019	12,200
その他	5,595	7,361
貸倒引当金	854	856
流動資産合計	200,642	192,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,539	42,098
その他(純額)	30,065	30,427
有形固定資産合計	72,604	72,526
無形固定資産	1,127	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	13,204	15,337
その他	15,507	10,809
貸倒引当金	6,360	4,345
投資その他の資産合計	22,351	21,801
固定資産合計	96,083	95,424
繰延資産	-	49
資産合計	296,726	287,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,574	104,304
短期借入金	39,955	38,401
未払法人税等	1,131	836
未成工事受入金等	17,283	15,110
引当金	4,726	3,500
その他	18,084	16,503
流動負債合計	192,755	178,657
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	20,984	13,557
再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,191
引当金	870	863
その他	809	804
固定負債合計	38,859	41,416
負債合計	231,615	220,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	8,635	9,693
自己株式	23	23
株主資本合計	57,448	58,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181	2,714
繰延ヘッジ損益	2	20
土地再評価差額金	6,470	6,477
為替換算調整勘定	18	14
その他の包括利益累計額合計	7,632	9,185
少数株主持分	30	67
純資産合計	65,110	67,758
負債純資産合計	296,726	287,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	161,324	181,711
開発事業等売上高	4,814	3,584
売上高合計	166,139	185,296
売上原価		
完成工事原価	151,070	170,241
開発事業等売上原価	5,214	3,384
売上原価合計	156,285	173,625
売上総利益		
完成工事総利益	10,253	11,470
開発事業等総利益又は開発事業等総損失()	399	199
売上総利益合計	9,853	11,670
販売費及び一般管理費	¹ 7,410	¹ 7,353
営業利益	2,443	4,316
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	109	112
その他	712	251
営業外収益合計	855	404
営業外費用		
支払利息	769	600
為替差損	293	467
その他	204	232
営業外費用合計	1,268	1,300
経常利益	2,030	3,420
特別利益		
固定資産売却益	21	120
その他	5	3
特別利益合計	27	123
特別損失		
固定資産売却損	5	37
投資有価証券評価損	260	-
その他	564	25
特別損失合計	830	62
税金等調整前四半期純利益	1,227	3,481
法人税、住民税及び事業税	422	672
法人税等調整額	504	1,139
法人税等合計	926	1,812
少数株主損益調整前四半期純利益	301	1,668
少数株主利益	6	32
四半期純利益	295	1,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	1,532
繰延ヘッジ損益	9	19
為替換算調整勘定	15	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	914	1,550
四半期包括利益	613	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	3,182
少数株主に係る四半期包括利益	6	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	3,481
減価償却費	1,938	2,313
減損損失	71	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	284	2,012
賞与引当金の増減額(は減少)	60	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	12
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	70	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	581	1,389
受取利息及び受取配当金	142	152
支払利息	769	600
為替差損益(は益)	291	275
持分法による投資損益(は益)	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	16	83
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	260	-
売上債権の増減額(は増加)	11,966	6,511
未成工事支出金の増減額(は増加)	288	527
たな卸資産の増減額(は増加)	1,407	363
仕入債務の増減額(は減少)	11,586	7,190
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,079	2,187
未収入金の増減額(は増加)	973	180
その他	113	523
小計	2,754	13,610
利息及び配当金の受取額	144	144
利息の支払額	795	604
法人税等の支払額	579	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	15,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	781	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	237
有形固定資産の取得による支出	6,706	2,788
有形固定資産の売却による収入	165	668
貸付けによる支出	4	6
貸付金の回収による収入	23	40
その他	113	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,417	1,851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	678	1,410
長期借入れによる収入	13,382	-
長期借入金の返済による支出	12,136	10,464
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	565	566
その他	142	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	268
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,207	16,809
現金及び現金同等物の期首残高	62,712	49,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 56,505	¹ 33,117

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	8,629百万円	9,157百万円
その他	1,229	1,585

2 2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	6,553百万円	5,569百万円
開発事業等支出金	3,174	3,510

3 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会	848百万円	848百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	169	160
計	1,017	1,009

また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ジョイント・コーポレーション	43百万円	214百万円
(株)ゴールドクレスト	81	
計	124	214

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	2,224百万円	2,114百万円
貸倒引当金繰入額	18	27
賞与引当金繰入額	416	416
退職給付費用	489	374
役員退職慰労引当金繰入額	14	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	57,064百万円	33,691百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	559	574
現金及び現金同等物	56,505	33,117

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	56,183	56,059	49,370	723	162,337	3,802	166,139		166,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120	37		84	241	1,080	1,322	1,322	
計	56,303	56,097	49,370	807	162,578	4,882	167,461	1,322	166,139
セグメント利益又は 損失()	2,948	1,258	1,427	493	2,624	234	2,390	53	2,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	64,025	64,973	53,098	703	182,801	2,494	185,296		185,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	91	1		68	160	746	907	907	
計	64,116	64,975	53,098	772	182,962	3,241	186,203	907	185,296
セグメント利益又は 損失()	3,229	340	1,395	718	4,247	89	4,336	19	4,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円03銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	295	1,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	295	1,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,911	285,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 中川 政 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。